

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	(1) - 10 - 1 -	浪江町復興計画策定事業	二本松市地 内 浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 42,173 <42,173>	(0) 42,173 <42,173>	(0) 31,629 <31,629>			
86	(1) - 10 - 6 -	浪江町復興まちづくり支援施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(0) 5,018 <5,018>	(0) 5,018 <5,018>	(0) 3,345 <3,345>			
94	◆(1) - 13 - 1 - 1	旧請戸共同墓地跡地利用事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	-	(0) 24,827 <24,827>	(0) 24,827 <24,827>	(0) 19,861 <19,861>			
95	(1) - 8 - 1 -	一団地の復興再生拠点市街地形成施設事業(浪江駅周辺地区)	浪江駅周辺地区	町	浪江町	直接	1/2	23,366 <23,366>	23,366 <23,366>	17,524 <17,524>			
							1/2						
							合計額	(0) 95,384 <95,384>	(0) 95,384 <95,384>	(0) 72,359 <72,359>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
60	(1) - 17 - 1 -	浪江町埋蔵文化財発掘調査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 32,131 <32,131>	(0) 32,131 <32,131>	(0) 24,098 <24,098>				
							合計額	(0) 32,131 <32,131>	(0) 32,131 <32,131>	(0) 24,098 <24,098>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 厚生労働省

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c - a \times b) / 2$ (注6) 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 $(f)=d-e$		
82	(2) - 20 - 4 -	浪江町水道施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(0) 739,684 <739,684>	(0) 739,684 <739,684>	(0) 493,122 <493,122>				
							合計額	(0) 739,684 <739,684>	(0) 739,684 <739,684>	(0) 493,122 <493,122>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.name.lg.jp namie-0766@town.name.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
73	(5) - 40 - 3 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(営農再開支援水利施設等保全事業)(基金型)	浪江地区	町	浪江町	直接	定額	(0) 25,078 <25,078>	(0) 25,078 <25,078>	(0) 25,078 <25,078>			
							-						
							合計額	(0) 25,078 <25,078>	(0) 25,078 <25,078>	(0) 25,078 <25,078>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 経済産業省

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
63	(6) - 46 - 7 -	浪江町企業誘致促進事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 6,776 <6,776>	(0) 6,776 <6,776>	(0) 5,082 <5,082>			
88	(6) - 47 - 1 -	浪江町地域公共施設内貸事業所等整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 5,260 <5,260>	(0) 5,260 <5,260>	(0) 3,945 <3,945>			
							合計額	(0) 12,036 <12,036>	(0) 12,036 <12,036>	(0) 9,027 <9,027>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 野澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

浪江町 帰還環境整備事業計画 令和2年度 帰還環境整備事業等

省庁名:

内閣府

令和2年1月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(3) - 23 - 1 -	外部被ばく線量測定事業	避難している町民	町	浪江町	直接	定額	(0) 39,217 <39,217>	(0) 39,217 <39,217>	(0) 39,217 <39,217>			
2	(3) - 23 - 2 -	内部被ばく検査事業	二本松市 安達運動場仮 設住宅内津島 仮設診療所	町	浪江町	直接	定額	(0) 5,331 <5,331>	(0) 5,331 <5,331>	(0) 5,331 <5,331>			
3	(3) - 23 - 3 -	甲状腺検査事業	二本松市 安達運動場仮 設住宅内津島 仮設診療所	町	浪江町	直接	定額	(0) 253 <253>	(0) 253 <253>	(0) 253 <253>			
5	(3) - 23 - 5 -	放射能測定器校正事業	避難している 全世帯	町	浪江町	直接	定額	(0) 17,521 <17,521>	(0) 17,521 <17,521>	(0) 17,521 <17,521>			
8	(3) - 23 - 6 -	水道水に対する住民の不安解消事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 24,269 <24,269>	(0) 24,269 <24,269>	(0) 24,269 <24,269>			
11	(3) - 23 - 7 -	除染検証による線量低減対策事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 932 <932>	(0) 932 <932>	(0) 932 <932>			
27	(3) - 23 - 8 -	自家消費野菜等放射能検査事業	浪江町地内 二本松市内	町	浪江町	直接	定額	(0) 22,432 <22,432>	(0) 22,432 <22,432>	(0) 22,432 <22,432>			
							合計額	(0) 109,955 <109,955>	(0) 109,955 <109,955>	(0) 109,955 <109,955>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部署名	企画財政課 財政管財係	担当者氏名	吉田 匠 / 野澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0237	メールアドレス	yoshidat@town.namie.lg.jp / namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。